

2024年新春特別企画

元防衛大臣・森本 敏氏による特別誌上講義

わが国を取り巻く世界情勢
と安全保障

文責・構成 本誌編集部

長期化するロシアーウクライナ戦争に加え、パレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム原理主義組織ハマスの戦闘など、いま世界は不安定な状況が拡大している。わが国においても核を保有する国々に囲まれ、北朝鮮の偵察衛星発射、東・南シナ海や台湾情勢が緊迫するという厳しい情勢の中にある。そこで本誌では新年号の特別企画として、安全保障スペシャリストであり元防衛大臣の森本 敏氏に「わが国を取り巻く世界情勢と安全保障」について誌上でご講義いただいた。なお本企画は、今後定期的に掲載していく予定であり、今回はその第1回目。 (編集部)

明けましておめでとうございます。昨年は国内外ともに激動の一年でありました。昨年を振り返りつつ、今後のわが国を取り巻く世界情勢と安全保障について眺めていきたいと思います。

イスラエル・ユダヤを巡る 対立

いまの国際社会は分裂と対立が今までになく厳しい状態にあり、冷戦後初めて直面する深刻な出来事ではないかと思います。中東で起きていることは反ユダヤ主義を訴える民族が国を超えて団結し、そこにアラブではないロシアと中国が背後にいてグローバルサウスを誘い込んでいる。その結果、アラブ諸国は19くらいしかないのに、実際には60カ国もの国々が反ユダヤ主義を主張していて、更には各国の中でも分裂状態が見られる状態です。欧米の中で米国とドイツはイスラエルを支持していますが、反ユダヤ的なスタンスを取っている国の代表はフランス、イタリアなどです。英国とカナダはどちらかといえばイスラエル寄りとはいうものの、国



ガザ地区に侵攻するイスラエル軍のメルカバ戦車 [The Israel Defence Forces (IDF) Official Website | IDF (www.idf.il) より]

内では反ユダヤ主義を訴えるデモが起きています。国連の安保理決議ではイスラエルの行動を非難している国が100カ国を超えていますし、イスラエルを擁護する国は米国を含めて14カ国くらいしかありません。日本およびその他 EU の国々はどちらにも付かず棄権に回るという状態です。

その中でロシアと中国はどのような態度を取っているかという点、まずロシアのプーチン大統領は明らかに反ユダヤ主義を訴えていま

す。プーチン大統領は、ウクライナ政権は「ナチ」だと主張して反ナチ運動を起こし、それがウクライナ戦争の背景にあります。ゼレンスキー大統領がユダヤ人であることもその主張の背後要因です。中国が基本的に宗教や民族問題をあまり大きく主張しない理由は、国内に少数民族を抱えているからであって中国にとってこの問題は機微なのです。しかし中国と価値観を共有する国を煽動して反米活動を進めるということをやっており、世界は二分状態です。

世界には約1,400万人のユダヤ人がいます。そのうちざっとイスラエル国内に約570万人と、米国内に750万人ほどが住んでいて、合計で約1,300万人以上となります。ところが米国の中では若者の多くが反ユダヤ主義を訴えています。これは宗教活動ではなく、彼らのほとんどはキリスト教徒です。米国内のユダヤ人とアラブ人を合わせた人口比は3%程度しかいません。人口3億3千万人のうち750万人がユダヤ系で2%。アラブ系が350万人くらいとしても両方で1,100万人くらいで3%です。若い人がなぜこうした反ユダヤ活動をしているかという、少数の人が権力と力によって抑圧されていることへの反発があるわけです。

米大統領選後の ウクライナ支援

いま米国は大統領選挙の最中ですが、共和党はトランプ氏以外の候補は、イスラエル国家の主権を主張して反アラブに走っています。それは、来年早々に始まる予備選挙でアイオワ州などはキリスト教福音派が多いので、反ユダヤを主張してイスラエルの国家主権を否定したら予備選挙の最初の段階で候補として外されてしまう。米国の若者のデモとは全く違う状態が起きているのです。トランプ氏本人はそういう討論には一切参加せずに「バイデンではだめだ」と言うだけで、イスラエルを非難も肯定もせず、どうすれば多くの共和党員の支持を得られるかということばかり考えているように見えます。



反攻作戦により村々を奪還していくウクライナ軍（ウクライナ国防省 web サイトより）

一方、民主党ではあまり目立った候補はいませんが、米国において共和党は伝統的に中国脅威論であり民主党はロシア脅威論なのです。ロシアが最大脅威という民主党政権はウクライナ戦争に深く関与しており、「ウクライナが負けたらヨーロッパの安全はない」と考えています。それほど現政権にとってロシアは大きな脅威です。だからヨーロッパの安全に深くコミットして、ヨーロッパに展開する兵力も増やしていく、ウクライナ支援には積極的という姿勢です。ところが共和党はそれと違ってウクライナ支援は「ほどほどにしよう」という考えであり、むしろ NATO 諸国がもっと努力すべきだというスタンスです。「同盟国がもっとやるべきことを米国に押しつけるな」ということでしょう。共和党の認識では中国が最も大きな脅威だからです。

従って、ウクライナ支援については、共和党下院議員の反対によってウクライナ支援が滞っている状態です。米国の財政再建や国内の治安、それと中南米から入って来る移民の取り締まりなどを重視すべきだということで、まさに米国一国主義の立場に共和党があるわけです。

日米と中国の関係

2024年の選挙まで1年を切りましたから、その結果次第で世界が大きく変化する。仮に共和党が勝利したならば、ヨーロッパでの米国の負